

一宮の農業を応援したい

4/21 午前「いちのみや野菜プロジェクト」が、市役所横で行われました。市内の生産者（一宮尾張4Hクラブ、女性農業者）が育てた新鮮な野菜が販売されていました。生産者と直接触れ合う機会でもあります。



◆市内の農業者団体育成事業

- ・農業後継者育成事業補助金 「尾張一宮4Hクラブ」

市内在住の40歳以下の農業後継者・新規就農者）

10名以上で設立された団体

栽培技術、経営能力向上のための研修等により、基礎的な能力向上に対して補助します。

- ・女性農業者育成事業補助金 「一宮市女性農業者会議」

市内在住の女性農業者15名以上で設立された団体

農産加工技術向上等のための研修、地産地消推進のための販売事業等に対し補助します。

◆はつらつ農業塾 塾生を募集

- ・担い手育成コース

農業を仕事にしたい方、専門的な知識・技術の習得後、JAの定める出荷組織等へ加入し大根、ナス等の専業農家へ。

- ・生きがい農業コース

健康のため生きがい、趣味で農業をやりたい等の方、基本的な野菜の栽培を学びます。

(広報一宮5月号P12に詳しいことが掲載されています。)



◆一宮市の農業の状況 一宮市6次産業化・地産地消推進計画【第2期】より

- ・**水稻** 一宮市は、肥沃な濃尾平野のほぼ中央に位置しています。「あいちのかおり」は、愛知県の気候や土の特性に合う品種で、市は「あいちのかおり」の主な産地です。市の平成29年度産水稻市町村別収穫量は、県内54市町村で5位となっています。

- ・**野菜** 市では、多種多様な野菜が一年を通じて栽培されています。その中でも多く出荷されるナス・ネギ・ダイコン・ハクサイについては栽培や規格等を各種野菜ごとに定め、生産部会として共同で出荷しています。

- ・**畜産（特に養鶏）** 千秋町では、尾張地域最大の約18万羽の飼養羽数を持ち、毎日16万個の卵を生産しています。



公立保育園の廃園・民間移管についての懇談会 開催

4/26 一宮の保育を考える会と保育課との懇談会が開催されました。参加者は6人、当局から2人参加されました。事前に会から6項目の質問が提出され、その内容に基づいてのもの。質問項目の一部を紹介します。

- 1 どうして黒田西保育園（木曾川町）を廃園し、民間に移管するのか
- 2 廃園となった経過と現在の進捗状況、住民の疑問・要望等を聞き、事業者の決定に際してその内容を反映すべく、(事業者の)決定前に第1回の住民説明会を開いていただきたい。 など

*日本共産党は、12月議会の「黒田西保育園の廃園・民間移管」には反対しましたが、可決されました。今後 民間移管に向けた準備が進められていきます。民間移管の事業者が決まれば、その事業者が老朽化した園舎の建て替えを行うことになります。

◆公立保育園の民間移管とは

現状の公立保育園を廃止し、民間の事業者が新しく開園することで、民間の保育園になってしまうということです。



市民の声を紹介します。

何故 そこに自衛隊車両が

4月18日（日）尾西市民プール駐車場で「愛のある一宮みらい博」が開催されていた。副題は★未来を考えること！それは本当にたいせつなこと★ 主催者は市民団体だが、後援が一宮市、一宮市教育委員会、稲沢市、稲沢市教育委員会、協力は一宮市選挙管理委員会、他企業 となっている。色々なブースやエリアがあり、家族連れでにぎわっていたが、「はたらくくるまエリア」に自衛隊車両があり、制服姿の隊員が広報活動をしていた。缶バッジづくりには人だかりがしていた。

色々なイベントに自衛隊を出してくる。私には違和感大なのだが、子どもたちには違和感をなくしていく効果があるんだろうな。イベントのタイトル本当に一宮に「愛」があるのか？

(60代女性)



4月から一宮市は中核市に 福祉の増進の役割果たせ



4月から、一宮市は中核市となり、県からの事業を移譲され、行う業務が増加(2,000以上)され、責任も増加します。

コロナ禍の中、その重要性が明らかになった公衆衛生など保健所の業務がその多くを占めます。

権限が増加し、責任が重くなった市政が、地方自治法に定められた「住民の福祉の増進」に期するものになる様に、市民としてしっかり声を出し、監視していく必要があります。

公共施設使用料・利用料、児童クラブ等、市民負担が増加

昨年、一宮市12月議会で、一宮市の使用料・手数料を見直すとして、「引き上げ・有料化」が賛成多数で可決されました。

今年の4月から実施された件数は多く、引き上げは29件、有料化は7件です。

とくに値上げ率の高い放課後児童クラブ利用料は、月額3,500円が5,000円に、いずれ7,000円と2倍になります。夏休みの利用料は2,000円加算(昨年は特別に免除)され7,000円、9,000円となります。実質賃金が下がり、消費税増税などで暮らしが大変な子育て世代への大幅な負担増となります。子どもが家庭の経済的理由で公的施設が使えなくなる状況は、「子どもの権利条約」の観点からも、認められません。未来を担う子どもは社会で支え公費でまかなうべきです。

理由として、「他の中核市に合わせる」等を上げていますが、良い点(負担が少ない)等は悪い方に合わせることはありません。間違っても住民福祉を後退させながら、他の中核市に合わせると言って、議員報酬等引き上げる等あってはなりません。

働く婦人の家廃止、市民の声で貸室継続も、利用料が必要

昨年9月議会で提案され、可決した一宮市働く婦人の家の廃止が賛成多数で可決され、今年の3月末で働く婦人の家が閉館になるとの話で、使用している団体など中心に、要請書、緊急署名などが取り組まれました。

2月5日、1,166筆の緊急署名(①説明会の開催、②1年間の無償利用の継続、③今後利用できる施設の情報提供)を届けましたが、説明会等を行わないなどの回答でした。

ただ、無償でないものの、利用料を支払っての貸館を1年間行うとの案内がされ、取り組みの効果を感じますが、市の姿勢には問題があると思います。

尾西児童図書館の問題では、市長は署名の受け取り拒否

尾西児童館は、1977年。市川たまさんの遺族、名誉市民の市川房江さんら遺族5名が尾西市5,000万円を寄付し、1979年寄付を資金源に児童館と共に建設されました。

住民が、2月広報で3月末閉館を知り、疑問の声、怒りの声が広がり、尾西児童図書館の存続を求める会(代表:浅野美和子さん)が結成されました。尾西児童図書館の閉館撤回と、存続を求める署名が取り組まれました。3月26日、2,506筆の署名を集め、市長に提出したいと申し出ましたが、市長からは、直接の受け取りの拒否の連絡がありました。教育文化部長との懇談、市議会議員への申し入れ等を行ったとのこと。

市民の声を聞く市政へ改善を。国民の声を生かす国政に！

一宮市は、働く婦人の家・尾西児童図書館廃止以外にも、一宮市スケート場等、公共施設の廃止が「住民説明なしで一方的に決められる」と、批判の声が上がっています。

公共施設は市民の財産であり、作って終わりではなく、常に魅力的な施設となる様、メンテナンスやアップデートを行っていく必要があります。十分なメンテナンス等行わず、利用者の声も聞かずに廃止するのでなく、協議し、改善していくことが重要です。

十分な利活用を促進する努力や財源投入を怠った市の責任があると考えます。

菅自公政権は、思い付きや中途半端な施策で、新型コロナウイルス感染症を1年間以上抑え込めていません。中小企業の多くが、補償のない自粛要請のために、倒産件数が増えています。オリンピック開催を中止し、コロナ対策に全力を投じるべきです。

みなさんのいのち・くらし第一の政治を掲げる、日本共産党の躍進と野党連合政府の確立で、市民・国民のいのちとくらしが守られます。力を合わせて実現しましょう!!



(わたなべさとし)

日本共産党は暮らしの SOSに応えます。

コロナ禍でのお困りの声をたくさん耳にしています。暮らしでお困りの際は、ご相談ください。

専用ページはこちらから→

